

## 第1回検討会 ・ 地区ワーキンググループの設置

地区ワーキンググループ会議

事前調査

- センター業務に対し、各団体が連携できる内容、連携課題、対応方針案に係る事前調査を実施（→WGにおける議論たたき台）

WG①

- 連携できる内容や課題の整理

実施状況

WG②

- 連携に係る対応方針の整理、対応方針を踏まえ、各団体との連携内容について確認

実施状況

WG③

- 各団体との連携内容について再確認→各地区の連携体制についてとりまとめ

実施状況

地区連携体制（案）の提出

第2回検討会 ・ 全道的な視点から地区連携体制について議論

第3回検討会 ・ 北海道動物愛護管理センター連携体制（案）のとりまとめ

実証事業

## 資料2 地区ワーキンググループ会議実施概要（地域課題）

### 【道央地区】

	項目	課題	対応案
新興感染症対策	感染者ペットの一次預かり	関係者、他収容動物への二次感染防止や取扱いに専門的知識や技術が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 獣医系大学、獣医師会、行政が緊密に連携を図れる道央地区が主体となり対策を講ずる</li> <li>・ 隔離場所の確保や専門スタッフによる飼養、各団体へ他地区への技術指導を実施</li> </ul>

### 【道東地区】

	項目	課題	対応案
引取り	搬送	長距離搬送が必要な場合、動物の健康状態や動物福祉、運転者の安全管理を考慮した搬送を行う必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係団体（市町村、ボランティア、動物愛護推進員）、行政との協働体制として中継搬送する（民間事業者の活用も検討）</li> <li>・ 情報連絡票による犬猫情報の伝達</li> <li>・ 搬送管理表による搬送時の犬猫の管理状況の記録</li> </ul>
人材確保	ボランティア	人材の不足 （譲渡会運営にも支障）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 動物愛護推進員の活用</li> <li>・ ボランティア養成講座の開催（地域のボランティア意識の醸成）</li> <li>・ 愛護団体、獣医師会と連携し、民間、個人などから協力を得ながら休日に譲渡会を開催するなどして運営スタッフや会場を確保</li> </ul>

資料2 地区ワーキンググループ会議実施概要（意見）

項目		意見（概要）
運用体制	組織整備	<p>○連携において現場（愛護団体等）がうまく機能できるよう、センターの調整機能と運用体制の整備ができる組織が必要。</p> <p>○災害発生時において、センターにおける被災動物の受入れ機能・対応が必要。</p>
	事業活動の周知	<p>○センターの事業活動を多くの道民に周知し、理解していただけるよう、事業の「見える化」が必要であり、それが人材確保にもつながる。</p>
団体との連携		<p>○連携先とする愛護団体の条件を定め、行政が管理状況を審査できる仕組みが必要。</p> <p>※円滑な連携を図るためにも道の施策への理解が必要。</p> <p>○センター運用に係る各団体との連携確保については、人材、活動内容や収容状況、対応可能時期等の実情を踏まえる必要がある。</p> <p>○円滑な連携体制を構築するためにも、小さな事案から相談協力できる関係性と連携対応の積み重ねが必要。</p>
ボランティアの活用		<p>【ボランティア】</p> <p>○地域ボランティアの育成と能力に応じて活用し個別対応できるボランティア制度の仕組みが必要。</p> <p>※愛護推進員との業務区分を明確にする。</p> <p>※経験やキャリアに加え、円滑な連携を図るためにも協調性や規律性、道の施策への理解が必要であることから、例えば道と連携している愛護団体で実務経験のある方や、試用期間を経て採用する仕組み。</p>
		<p>【動物愛護推進員】</p> <p>○動物愛護行政を理解し、人柄を把握している愛護推進員を一層活用することとして、活動範囲を細分化のうえ幅を広げたらよい。</p>
搬送		<p>○動物への負担、運転者の安全管理を考慮し、関係団体・行政との協働体制として中継が必要（民間事業者委託も検討）。</p>

## 資料2 地区ワーキンググループ会議実施概要（意見）

項目		意見（概要）
飼養	避妊去勢手術	○大学との連携による避妊去勢手術は、年間を通じて実施できる仕組みが必要。
	感染予防・診断・治療	○収容動物の健康観察や感染症の有無の確認が必要（獣医師OBを活用した診察の検討）。
		○収容施設内の感染予防（隔離場所を含む）、まん延時の対応を定める必要がある。
飼主捜し		○行政HPについて、犬猫の詳細情報を一元化すると、一層の飼主捜し効果が期待できる。
譲渡	譲渡の効率化	○遠方からの希望者に対して近隣のセンター等で事前面談やヒアリングが出来る仕組みが必要。
	人馴れしない犬猫	○人馴れしない犬猫について、社会化トレーニングや馴致をしてから、団体で引き取ったほうが、譲渡のハードルが下がる。
	フォローアップ	○譲渡後も飼主へのフォローアップを行う連携体制が必要。
多頭飼育崩壊		○道、市町村、愛護団体との連携が必要。 ○多頭飼育事案にかかる不妊手術実施の仕組みが必要。
野良犬猫 対策	野良犬対策	○地域問題であることから、市町村が主体となって飼主募集や収容場所を設けるなどの自立した対策を講じるべき。
		○酪農家、農家、郡部に対して適正飼育を含めた動物愛護に係る普及啓発や野犬を生み出さない環境改善を進めるため、酪農家訪問獣医師、農協を巻き込み、地域対策ができる協議会の設置が必要。
	TNR	○TNR活動を進めることにより地元の理解が深まり、飼主不在猫の譲渡が進む。